



令和元年度 厚生労働省補正予算（案）の概要

追加額 1, 272 億円
(うち労働保険特別会計 1 億円)

第1 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	786 億円
○ 水道施設の災害復旧	76 億円
○ 医療施設等の災害復旧	9.9 億円
○ 社会福祉施設等の災害復旧	112 億円
○ 医療・介護等の窓口・利用者負担等の減免措置	17 億円
○ 生活衛生関係営業者の資金繰り支援	12 億円
○ 水道施設の停電・土砂災害・浸水災害対策の拡充等	214 億円
○ 医療施設の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等	22 億円
○ 社会福祉施設等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等	95 億円
○ 社会福祉施設等の災害時情報共有システムの整備	3.5 億円
○ 緊急風しん抗体検査の実施	69 億円
第2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	35 億円
○ 中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援	14 億円
○ 生活衛生関係営業者の生産性向上の支援	2.8 億円
○ 介護事業所における生産性向上の推進	1.5 億円
○ 就職氷河期世代への支援	18 億円

第3 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上 275億円

- 待機児童解消に向けた保育所等の整備 228億円
- 介護・障害福祉・保育分野のICT・ロボット等を活用した生産性向上等の支援 11億円
- 介護福祉士修学資金等貸付事業における貸付原資の確保 5.2億円
- 感染症対策に係る医薬品研究開発等の支援 25億円
- 全ゲノム解析等によるゲノム医療推進のための体制整備 5.8億円

※（内閣府計上）健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等 100億円

第4 その他 177億円

- 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金のための基金の積み増し 177億円

第1 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

786億円

- 水道施設の災害復旧 76億円

被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。また、被災状況等に応じて国庫補助率を引き上げ、所要の国庫補助を行う。

- 医療施設等の災害復旧 9.9億円

被災した医療施設等の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。また、被災状況等に応じて国庫補助率を引き上げ、所要の国庫補助を行う。

- 社会福祉施設等の災害復旧 112億円

被災した高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設等の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。また、被災状況等に応じて国庫補助率を引き上げ、所要の国庫補助を行う。

- 医療・介護等の窓口・利用者負担等の減免措置 17億円

被災者に対して医療保険、介護保険、障害福祉サービス、児童入所施設等の窓口・利用者負担や保険料等の減免を行った市町村等への財政支援を行う。

- 生活衛生関係営業者の資金繰り支援 12億円

被災した生活衛生関係営業者が資金繰りを円滑に行えるよう、日本政策金融公庫が実施する低利融資に必要な出資を行う。

- 水道施設の停電・土砂災害・浸水災害対策の拡充等 214億円

※他府省分を含む

豪雨や地震等の非常時にも安定的な水の供給を確保するため、非常用自家発電設備の整備、土砂災害・浸水災害の対策工事に必要な経費の補助対象となる水道施設を拡充するとともに、水道管路の耐震化等を推進する。

- 医療施設の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等 22億円

災害時にも診療機能を維持するため、へき地医療拠点病院等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備に必要な経費を補助するとともに、災害拠点病院のDMAT車輛の整備、災害拠点精神科病院の耐震化整備等を推進する。

○ **社会福祉施設等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等** **95億円**

災害時に入所者等の安全を確保するため、要配慮者の入所する高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等を推進する。

○ **社会福祉施設等の災害時情報共有システムの整備** **3.5億円**

災害時に高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設等の被害状況等を国や自治体等が迅速に把握・共有し、被災施設等への迅速かつ適切な支援を行うため、災害時の被害情報等を集約するシステムを構築する。

○ **緊急風しん抗体検査の実施** **69億円**

風しんのまん延防止のため、抗体保有率が低い40歳から57歳男性（令和元年度時点）を対象とした風しん抗体検査の補助を行う。

第2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援 35億円

○ **中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援** **14億円**

最低賃金の引上げや被用者保険の適用拡大等を踏まえ、生産性向上に資する設備投資等に対する助成の拡充を行い、最低賃金引上げに取り組む中小企業・小規模事業者を支援するとともに、中小企業等において、被用者保険の適用に当たり、労働者への丁寧な説明等を行えるよう、事業者を対象とした説明会等による周知や専門家の活用支援等を行う。

○ **生活衛生関係営業者の生産性向上の支援** **2.8億円**

生活衛生関係営業者の生産性向上を支援するため、個別相談やセミナーを実施するとともに、経営改善に役立つ情報提供や経営診断ツール等により、経営力底上げを図る。

○ **介護事業所における生産性向上の推進** **1.5億円**

介護現場の生産性向上の推進に向けて、各自治体の先進的な取組を収集し、介護現場の生産性向上に関するモデル事例の全国への普及・展開を図る。

○ **就職氷河期世代への支援** **18億円**

就職氷河期世代を支援するため、ハローワークに専門窓口の設置を進め、就職から職場定着まで一貫した支援を実施するほか、トライアル雇用を行う事業主、正社員として雇い入れ定着させた事業主等への助成金の拡充等、技能修得期間における生活福祉資金の貸付を行う新しいメニューの創設等により、就職氷河期世代の正社員雇用や就労を支援する。また、市町村におけるひきこもり支援を強化するため、ひきこもり支援施策の前提となる調査研究に要する経費や広報経費について補助を行う。

第3 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

275億円

○ 待機児童解消に向けた保育所等の整備 228億円

「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備を進めるため、保育所等の整備に必要な経費を補助する。

○ 介護・障害福祉・保育分野のICT・ロボット等を活用した生産性向上等の支援 11億円

福祉現場の業務負担軽減・生産性向上に向けて、介護・障害福祉・保育分野のICT導入を支援するとともに、障害者福祉施設等におけるロボット等の導入の支援を行う。また、次期介護報酬改定(令和3年度)に向けて、介護ロボットの効果検証を行う。

○ 介護福祉士修学資金等貸付事業における貸付原資の確保 5.2億円

介護人材確保をさらに進めるため、介護福祉士資格の取得や再就職を目指す者等に対する修学資金等の貸付原資を補助する。

○ 感染症対策に係る医薬品研究開発等の支援 25億円

地球温暖化による感染症の増加のおそれが指摘されていることも踏まえ、開発途上国を中心にまん延する顧みられない熱帯病、マラリア、結核等の治療薬の研究開発・供給、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進等を支援する。

○ 全ゲノム解析等によるゲノム医療推進のための体制整備 5.8億円

全ゲノムの本格解析に向けた体制整備のため、試験的に全ゲノム解析を実施する。

※(内閣府計上)健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等 100億円

CSTI(総合科学技術・イノベーション会議)が進めているムーンショット型研究開発制度の下での提言を踏まえ、健康・医療戦略推進本部のもと、厚生労働省、経済産業省、文部科学省の3省が協力して、健康・医療分野のムーンショット型の研究開発等事業を行う。健康・医療分野における基礎研究から実用化までを一気通貫で支援し、その際、従来の基礎、応用、臨床と順序立てた研究手法にとどまらない、柔軟な研究開発を実施する。

第4 その他

177億円

○ 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金のための基金の積み増し 177億円

B型肝炎訴訟における和解者に給付金等を支給するための基金の積み増しを行う。

(参考)

「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」

(令和元年11月7日 台風第19号等被災者生活支援チーム)

〔厚生労働省関係抜粋〕

2. 緊急対応策

(1) 生活の再建

○停電・断水の解消等

今回の災害では、多数かつ長期の停電、断水等ライフラインへの重大な障害が生じた。事業者と自衛隊等が協力し、これまでに大幅に解消したが、今なお残る部分の復旧に全力を挙げる。さらに、今回の災害から得られた知見等を踏まえ、必要な対策を講じていく。

○切れ目のない被災者支援

被災地において、被災した子供の心のケア、通学支援、授業料減免等の修学・学習等の支援を行う。あわせて、被災した妊産婦や乳幼児等の心身の健康等への相談支援を行う。また、被災した在宅高齢者等について、介護支援専門員等による個別訪問を通じた現状把握等の実施や、今後仮設住宅に入居する被災者等がそれぞれの環境の中で安心した日常生活を営めるよう、子育て世帯も含め、孤立防止等のための見守りや日常生活上の相談支援・心のケア等を行うなど、総合的な被災者支援を実施する。

被災者の安全・安心の確保を図る観点から、警察による被災地の重点的な警戒活動等を実施するとともに、被災地・避難所における感染症の発生予防やまん延防止等を進める。また、生活再建に取り組んでいる被災者等を対象とした専用の無料消費者相談ダイヤルにより相談体制の強化を図るなど、住宅修理等に関する詐欺被害や架空請求等の未然防止・拡大防止策を着実に実施する。

医療保険や介護サービス、障害福祉サービス、保育等における窓口・利用者負担や保険料の減免等の特別措置を実施した保険者・自治体に対して財政支援等を行う。

○被災者向けの特別の金融支援等

都道府県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付等について、貸付対象を被災世帯にも拡大するとともに、償還期限を最大2年まで延長する等の貸付条件の緩和を行うなどの特例措置を実施する。

(2) 生業の再建

○中小・小規模事業者の支援等

この他、直接被害を受けた事業者に対する日本政策金融公庫の融資金利を0.9%引き下げる枠の最大1億円への拡大、災害マル経融資の金利引下げ、小規模企業共済制度による無利子貸付け、信用保証協会による通常とは別枠で借入債務の100%を保証するセーフティネット保証4号及び災害関係保証といった資金繰り支援を強化する。また、既往債務の返済繰延べや債務カットに必要な事業再生計画策定支援や債権者調整などを実施するとともに、地域経済活性化支援機構（REVIC）等を活用し、既往債務に関する問題を抱える事業者等を支援する。さらに、被災地域での観光客の消費拡大に向けて、被災地域にある地域資源の魅力に関する情報発信等を行う。

○被災地域の特別の雇用対策

事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、休業等により従業員の雇用を維持した場合に支給する雇用調整助成金について、支給要件を緩和するとともに、助成率の引上げ（中小企業は2/3→4/5、大企業は1/2→2/3）等を行う。

また、雇用保険の基本手当（失業手当）について、事業所が災害で休業したことにより、労働者が休業し賃金を受け取ることができない場合等についても支給する。

(3) 公共土木施設等の災害応急復旧

○災害復旧事業の迅速化

そのほか、鉄道施設、水道施設、工業用水道施設、学校・社会教育施設、文化財、交通安全施設、医療施設や社会福祉施設等の災害復旧事業についても迅速に進める。

項 目	担当部局課室名
第1 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	
○ 水道施設の災害復旧	医薬・生活衛生局水道課（内4026、4027）
○ 医療施設等の災害復旧	医政局地域医療計画課（内2548）
○ 社会福祉施設等の災害復旧	子ども家庭局子育て支援課（内4964） 障害保健福祉部障害福祉課（内3035） 老健局高齢者支援課（内3927、3928） 老健局振興課（内3983）
○ 医療・介護等の窓口・利用者負担等の減免措置	子ども家庭局家庭福祉課（内4878） 障害保健福祉部障害福祉課（内3091） 老健局介護保険計画課（内2263） 保険局国民健康保険課（内3256） 保険局高齢者医療課（内3194）
○ 生活衛生関係営業者の資金繰り支援	医薬・生活衛生局生活衛生課（内2438、2434）
○ 水道施設の停電・土砂災害・浸水災害対策の拡充等	医薬・生活衛生局水道課（内4026、4027）
○ 医療施設の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等	医政局地域医療計画課（内2548、2551、2771）
○ 社会福祉施設等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等	子ども家庭局子育て支援課（内4964） 障害保健福祉部障害福祉課（内3035） 老健局高齢者支援課（内3927、3928）
○ 社会福祉施設等の災害時情報共有システムの整備	子ども家庭局子育て支援課（内4964） 障害保健福祉部障害福祉課（内3035） 老健局高齢者支援課（内3927、3928）
○ 緊急風しん抗体検査の実施	健康局結核感染症課（内2097）
第2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	
○ 中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援	労働基準局賃金課（内5533） 年金局年金課（内3335）
○ 生活衛生関係営業者の生産性向上の支援	医薬・生活衛生局生活衛生課（内2437、2435）
○ 介護事業所における生産性向上の推進	老健局高齢者支援課（内3985）
○ 就職氷河期世代への支援	職業安定局首席職業指導官室（内5697） 職業安定局労働移動支援室（内5792） 人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5937） 人材開発統括官付参事官（若年者・キャリア形成支援担当）付 企業内人材開発支援室（内5313） 人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付訓練企画室（内5926） 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室（内2231） 社会・援護局地域福祉課（内2859）
第3 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	
○ 待機児童解消に向けた保育所等の整備	子ども家庭局保育課（内4837）
○ 介護・障害福祉・保育分野のICT・ロボット等を活用した生産性向上等の支援	子ども家庭局保育課（内4858、4958） 障害保健福祉部障害福祉課（内3091） 障害保健福祉部障害福祉課（内3092） 老健局高齢者支援課（内3985） 老健局振興課（内3983）
○ 介護福祉士修学資金等貸付事業における貸付原資の確保	社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室（内2845）
○ 感染症対策に係る医薬品研究開発等の支援	大臣官房国際課（内7285）
○ 全ゲノム解析等によるゲノム医療推進のための体制整備	大臣官房厚生科学課（内3828）
第4 その他	
○ 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金のための基金の積み増し	健康局がん・疾病対策課B型肝炎訴訟対策室（内2101）